



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	190,844	△5.0	10,564	△24.4	10,981	△19.3	7,681	△11.2
24年3月期	200,905	△5.6	13,975	△33.1	13,613	△30.3	8,648	△36.5

(注) 包括利益 25年3月期 13,468百万円 (92.8%) 24年3月期 6,986百万円 (△37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	102.83	102.74	5.6	5.2	5.5
24年3月期	115.26	115.18	6.6	6.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	216,048	143,569	66.0	1,909.57
24年3月期	210,203	132,847	62.8	1,766.60

(参考) 自己資本 25年3月期 142,634百万円 24年3月期 131,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,619	△13,966	△2,877	40,739
24年3月期	18,910	△12,262	△5,099	36,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,987	34.7	2.3
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,539	33.1	1.8
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		29.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	210,000	10.0	15,000	42.0	15,000	36.6	10,500	36.7	140.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	76,564,240 株	24年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,869,676 株	24年3月期	1,868,921 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	74,695,086 株	24年3月期	75,031,302 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	155,678	△4.0	6,208	△15.9	9,102	△5.5	6,738	5.8
24年3月期	162,177	△7.9	7,381	△35.0	9,631	△12.8	6,371	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	90.21	90.13
24年3月期	84.92	84.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	184,318		114,210		61.9	1,527.52		
24年3月期	184,383		110,120		59.7	1,473.00		

(参考) 自己資本 25年3月期 114,097百万円 24年3月期 110,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
 ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅市場や個人消費などの改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州では債務問題や雇用環境の悪化などによって厳しさを増し、中国やインドなどの新興国では一部に持ち直しの動きがみられたものの、欧州向け輸出や消費の低迷などの影響により成長が鈍化するなど、総じて厳しいものとなりました。一方、我が国においては、昨年末以降、株高や円高修正による景気回復への期待感が高まりつつありますが、海外経済の停滞や行き過ぎた円高による輸出の鈍化、消費者マインドの冷え込みなどにより、回復のスピードは極めて緩やかな状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは中期経営計画「LINTEC Innovation Plan III (LIP-III)」の2年目を昨年4月からスタートさせ、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」というビジョンのもと、各課題に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は190,844百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は10,564百万円(同24.4%減)、経常利益は10,981百万円(同19.3%減)、当期純利益は7,681百万円(同11.2%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は82,761百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は2,380百万円(同54.3%減)となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業)

印刷用粘着製品は国内においては個人消費の低迷に加え、円高や海外経済の減速による輸出停滞の影響を受けました。海外においては欧州問題がアジアの生産活動に大きな影響を及ぼしたことにより低調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(産業工材事業)

太陽電池用バックシートは市場は拡大基調にありましたが価格競争や回収リスクなどもあってシェアが低下し大幅に減少しました。自動車関連粘着製品については自動車販売台数が国内では順調に推移したものの、欧州や中国向けの輸出やアジア地域での生産台数の減少などにより需要が低迷しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は72,352百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は3,196百万円(同18.9%減)となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの状況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアルズ事業)

積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムはスマートフォン効果はありましたがパソコン用などの需要が低迷し減少となりました。半導体関連粘着製品はスマートフォン効果などにより大幅に増加し、また、半導体関連装置が受注の回復により大幅に増加しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ増加となりました。

(オプティカル材事業)

液晶関連粘着製品はスマートフォン効果はありましたが、薄型テレビ向けの需要が韓国、台湾では堅調であったものの、国内において低調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は 35,730 百万円（前年同期比 3.3%減）、営業利益は 4,980 百万円（同 2.8%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

（洋紙事業）

主力のカラー封筒用紙は需要低迷や低価格品へのシフトの影響を受け減少しました。高級印刷用紙や工業用特殊紙も低調に推移しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

（加工材事業）

F P C 用剥離紙がスマートフォン効果もあり特に海外において好調に推移しました。一般粘着用剥離紙は微減となり、光学関連用剥離フィルムは大幅に減少しました。この結果、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

② 次期の見通し

平成 26 年 3 月期の経済見通しにつきましては、欧州では景気低迷の懸念は残るものの、米国では雇用情勢の改善によって住宅市場が復調し、自動車などの消費が拡大するなど回復基調が強まり、中国やインドなどの新興国では輸出や消費の回復などにより安定成長が続くと見えています。また、我が国においては、円高修正により輸入コストの上昇が懸念されるものの、円安や外需持ち直しなどの輸出環境の改善による企業業績の向上や株高による消費者マインドの好転など、期後半には本格的な回復に至ると期待されます。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、以下のとおり予想しております。

売上高	2,100 億円	（当期比 10.0%増）
営業利益	150 億円	（当期比 42.0%増）
経常利益	150 億円	（当期比 36.6%増）
当期純利益	105 億円	（当期比 36.7%増）

上記の連結業績予想の前提となる期中平均為替レートは、1 米ドル=92 円、1 韓国ウォン=0.08 円、1 中国元=14.5 円、1 台湾ドル=3.1 円としております。また、当業績予想は発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることもあり、今後、連結業績予想の開示は通期のみとし、第 2 四半期累計期間につきましては行わないことといたします。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は 216,048 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 5,844 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	3,695 百万円
・「受取手形及び売掛金」の減少	△ 2,973 百万円
・「有形固定資産」の増加	2,641 百万円
・「無形固定資産」の増加	702 百万円
・「投資有価証券」の増加	990 百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は 72,478 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 4,877 百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の減少 Δ 2,488 百万円
- ・「未払法人税等」の増加 707 百万円
- ・「その他流動負債」の減少 Δ 3,509 百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、143,569 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 10,722 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 4,917 百万円
- ・「為替換算調整勘定」の増加 5,717 百万円

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,910	19,619	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 12,262	Δ 13,966	Δ 1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 5,099	Δ 2,877	2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ 700	1,927	2,628
現金及び現金同等物の増減額	848	4,703	3,855
現金及び現金同等物の期首残高	35,188	36,036	848
現金及び現金同等物の期末残高	36,036	40,739	4,703

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、40,739 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,703 百万円の増加（前年同期比 13.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 708 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の減少 Δ 2,545 百万円
- ・「売上債権の増減額」の増加 6,052 百万円
- ・「仕入債務の増減額」の減少 Δ 4,720 百万円
- ・「その他」の減少 Δ 2,051 百万円
- ・「法人税等の支払額又は還付額」の増加 3,176 百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 1,703 百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の払戻による収入」の増加 4,779 百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の減少 Δ 5,062 百万円
- ・「子会社株式の取得による支出」の減少 Δ 775 百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して2,222百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「自己株式の取得による支出」の増加 1,718百万円

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当期の利益分配に関する基本方針

当社の利益分配の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大ならびに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することで、より一層の株主還元の充実を図ることです。利益還元の指標といたしましては、連結配当性向 20%程度を目標としております。また、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

② 当期の配当金

平成25年3月期の期末配当金は17円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて34円とすることといたしました。

③ 次期以降の利益分配に関する基本方針

当社は平成26年3月期より、株主重視の姿勢をより明確にするために、今後の利益分配の基本方針を次のとおり変更いたします。

『当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益分配につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。』

④ 次期の配当金予想

配当は中間および期末の年2回としており、平成26年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり42円を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lintec.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,907	44,603
受取手形及び売掛金	64,765	61,791
たな卸資産	27,217	27,531
繰延税金資産	2,189	2,307
その他	2,395	2,530
貸倒引当金	△246	△259
流動資産合計	137,229	138,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,159	27,369
機械装置及び運搬具（純額）	23,348	24,405
土地	9,238	10,382
建設仮勘定	2,716	1,023
その他（純額）	1,810	1,734
有形固定資産合計	62,273	64,915
無形固定資産	2,345	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379	3,370
繰延税金資産	4,894	5,047
その他	1,256	1,334
貸倒引当金	△175	△171
投資その他の資産合計	8,354	9,580
固定資産合計	72,973	77,543
資産合計	210,203	216,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,612	43,124
短期借入金	1,320	1,430
未払法人税等	1,223	1,931
役員賞与引当金	30	46
その他	13,888	10,378
流動負債合計	62,075	56,911
固定負債		
退職給付引当金	13,914	14,136
環境対策引当金	132	132
その他	1,232	1,297
固定負債合計	15,279	15,566
負債合計	77,355	72,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	94,281	99,198
自己株式	△2,750	△2,752
株主資本合計	141,561	146,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	213
為替換算調整勘定	△9,561	△3,843
在外子会社年金債務調整額	△160	△213
その他の包括利益累計額合計	△9,604	△3,843
新株予約権	94	113
少数株主持分	796	822
純資産合計	132,847	143,569
負債純資産合計	210,203	216,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	200,905	190,844
売上原価	158,738	150,432
売上総利益	42,167	40,411
販売費及び一般管理費	28,192	29,847
営業利益	13,975	10,564
営業外収益		
受取利息	233	251
受取配当金	53	228
受取賃貸料	52	50
固定資産売却益	24	10
為替差益	—	543
その他	260	220
営業外収益合計	625	1,304
営業外費用		
支払利息	24	57
固定資産除却損	446	345
支払補償費	86	339
為替差損	303	—
その他	126	145
営業外費用合計	986	887
経常利益	13,613	10,981
特別利益		
補助金収入	22	44
特別利益合計	22	44
特別損失		
投資有価証券評価損	128	—
子会社清算損	84	—
子会社株式評価損	28	—
会員権評価損	11	—
固定資産除却損	—	189
特別損失合計	253	189
税金等調整前当期純利益	13,382	10,836
法人税、住民税及び事業税	3,689	3,419
法人税等調整額	987	△256
法人税等合計	4,677	3,162
少数株主損益調整前当期純利益	8,704	7,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56	△7
当期純利益	8,648	7,681

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,704	7,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	95
為替換算調整勘定	△1,713	5,750
在外子会社年金債務調整額	△19	△52
その他の包括利益合計	△1,718	5,794
包括利益	6,986	13,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,976	13,442
少数株主に係る包括利益	9	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,201	23,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,201	23,201
資本剰余金		
当期首残高	26,830	26,830
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,830	26,830
利益剰余金		
当期首残高	88,638	94,281
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△2,763
当期純利益	8,648	7,681
当期変動額合計	5,642	4,917
当期末残高	94,281	99,198
自己株式		
当期首残高	△1,035	△2,750
当期変動額		
自己株式の取得	△1,719	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△1,715	△1
当期末残高	△2,750	△2,752
株主資本合計		
当期首残高	137,634	141,561
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△2,763
当期純利益	8,648	7,681
自己株式の取得	△1,719	△1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	3,927	4,916
当期末残高	141,561	146,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	95
当期変動額合計	14	95
当期末残高	117	213
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,894	△9,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,667	5,717
当期変動額合計	△1,667	5,717
当期末残高	△9,561	△3,843
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	△141	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	△52
当期変動額合計	△19	△52
当期末残高	△160	△213
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,932	△9,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,672	5,760
当期変動額合計	△1,672	5,760
当期末残高	△9,604	△3,843
新株予約権		
当期首残高	88	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	19
当期変動額合計	5	19
当期末残高	94	113
少数株主持分		
当期首残高	786	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	25
当期変動額合計	9	25
当期末残高	796	822
純資産合計		
当期首残高	130,576	132,847
当期変動額		
剰余金の配当	△3,005	△2,763
当期純利益	8,648	7,681
自己株式の取得	△1,719	△1
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,656	5,805
当期変動額合計	2,271	10,722
当期末残高	132,847	143,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,382	10,836
減価償却費	10,079	10,141
のれん償却額	42	57
負ののれん償却額	△11	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△1
受取利息及び受取配当金	△286	△479
支払利息	24	57
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△8
有形固定資産除却損	362	432
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,008	4,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59	853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,488	△3,231
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	—
会員権評価損	11	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
子会社株式評価損	28	—
子会社清算損益 (△は益)	84	—
その他	1,162	△889
小計	24,631	21,960
利息及び配当金の受取額	259	495
利息の支払額	△24	△57
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,955	△2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,910	19,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,991	△8,286
定期預金の払戻による収入	5,136	9,916
有形固定資産の取得による支出	△8,760	△13,823
有形固定資産の売却による収入	70	10
無形固定資産の取得による支出	△636	△788
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	4
子会社株式の取得による支出	—	△775
子会社出資金の取得による支出	—	△79
貸付けによる支出	△56	△70
貸付金の回収による収入	43	160
その他	△65	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,262	△13,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146	110
配当金の支払額	△3,002	△2,759
自己株式の取得による支出	△1,719	△1
リース債務の返済による支出	△231	△226
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	△2,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	1,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848	4,703
現金及び現金同等物の期首残高	35,188	36,036
現金及び現金同等物の期末残高	36,036	40,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

当連結会計年度より、新たに設立した普林特科(天津)標簽有限公司を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	印刷用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ヘルスケア関連製品
電子・光学関連	半導体関連粘着製品、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、光学関連製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、特殊機能紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維複合材料用工程紙、合成皮革用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については市場の実勢価格に基づいており、同一会社内については原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,093	73,874	36,937	200,905	—	200,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	50	16,288	16,389	△16,389	—
計	90,143	73,925	53,225	217,294	△16,389	200,905
セグメント利益	5,213	3,942	4,846	14,002	△27	13,975
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,305	3,978	2,795	10,079	—	10,079
のれんの償却額(注) 3	42	—	—	42	—	42

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,761	72,352	35,730	190,844	—	190,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	19	16,330	16,375	△16,375	—
計	82,785	72,372	52,061	207,219	△16,375	190,844
セグメント利益	2,380	3,196	4,980	10,557	7	10,564
その他の項目						
減価償却費(注) 3	3,087	4,308	2,745	10,141	—	10,141
のれんの償却額(注) 3	57	—	—	57	—	57

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4. セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766円60銭	1,909円57銭
1株当たり当期純利益金額	115円26銭	102円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115円18銭	102円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,648	7,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,648	7,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,031	74,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	65
(うち新株予約権)(千株)	(54)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,847	143,569
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	890	935
(うち新株予約権)	(94)	(113)
(うち少数株主持分)	(796)	(822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,957	142,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	74,695	74,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

平成25年5月9日付け「役員人事についてのお知らせ」をご参照ください。